

和具～賢島航路

生活交通確保維持改善計画 (離島航路確保維持計画)

平成30年 6月20日

志摩市

1 . 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

間崎島は本土から約4 km離れた風光明媚な英虞湾に浮かぶ離島で、人口約75人、そのうち約80%が65歳以上の高齢者という高齢化率が非常に高い島です。

本土との行き来には、唯一の公共交通機関である志摩マリンレジャー(株)が運航する和具～賢島航路を利用しています。

当航路は志摩市志摩町和具の和具浦を起点に、間崎島を經由し志摩市阿児町神明の賢島港に至る航路であり、島民の本土との往来に加え、新聞や宅配便などの物資の輸送を担い日常生活を支えるとともに、和具にある県立水産高等学校への通学手段としても利用されている重要な航路となっています。

また、間崎島には島民の文化・教養・福祉の増進を図るための公的施設として志摩市間崎島開発総合センターはあるものの、学校、病院などはなく、本土に行かざるを得ない状況にあります。特に高齢者が多い間崎島では、日頃からの健康管理は非常に重要であり、医療機関への通院など離島航路の重要性は大変高いものがあります。

しかし、離島住民の人口は年々減少しており、少子高齢化と相まって航路利用者は長期的に減少しており、さらに、県立水産高校の普通科廃止も重なり、利用者の減少に拍車をかけている状況です。また、近年の燃油費の変動は、航路経営に大きな影響を及ぼしており、この傾向は今後も続くものと予想されます。

このような中、引き続き、離島航路を継続運航していく必要がありますが、航路を取り巻く環境は非常に厳しいものがあり、航路事業者単独で航路維持していくことは困難な状況にあることから、今後も安定した航路運営を図り維持していくため、公的な支援が必要な状況にあります。

2 . 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

本航路の利用者は、年間約27千人であり、うち島民が約3,200人、学生及び通勤客が約8,100人、その他約15,700人が志摩市民及び観光客等である。

このように島民利用は少ないものの、島民の日常生活を支えるとともに、県立水産高等学校への通学手段として重要な航路であります。

今後は、離島住民の減少に伴い、島民利用を増やすことは困難と考えられるので、間崎島の観光資源を活用した「観光客の誘致」など、観光施策に取り組んで利用者数の増加につなげていき、本航路の維持に努めていきます。定量的目標としては、まわりゃんせ・ツーデーウォークなどの観光客利用客数を1,400人以上(昨年986人)とします。

3 . 地域公共交通確保維持事業により運航を確保・維持する航路の概要及び運航予定者

運航予定者：志摩マリンレジャー株式会社(和具～賢島航路)

航路の概要：以下計画書参照

運航計画書 (様式第2-2)

航路整備計画(様式第2-3)

4 . 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者

平成31年度	収入見込額	11.29百万円
	費用見込額	22.67百万円

収支差見込額 11.38百万円
運賃割引額 0.40百万円
負担者 国、三重県、志摩市、志摩マリンレジャー(株)
詳細は航路損益見込計算書(様式第2-4)参照
離島住民運賃割引見込書(様式第2-5-2)参照

5. 地域公共交通確保維持事業の改善等に関する事項

別添：離島航路3カ年計画(様式第2-5)

6. 7. 8.

該当事業がないため省略

9. 協議会の開催状況と主な議論

志摩市地域公共交通会議離島航路幹事会 平成30年6月20日開催

主な議題

- ・航路の現状について報告
- ・離島航路確保維持計画(案)の検討

主な意見

10. 利用者等の意見の反映状況

協議会の構成メンバーに間崎島住民代表を加え、経営の現状を説明するとともに、運航回数、運航ダイヤなどのサービス基準や利用者増加対策などについて、利用者の視点に立った意見をいただき、当計画に反映した。

具体的には、現状の便数を維持すること、離島住民運賃割引補助の適用、観光客の誘致による利用者増を目標として設定することを当計画に反映した。

11. 協議会メンバーの構成

会長	志摩市副市長	小山崎 幸夫
	間崎自治会長	岩城 正幸
	間崎老人会長	野村 儀次
	間崎婦人会長	山本 くに枝
	志摩マリンレジャー株式会社 取締役社長	喜多 勇司
	中部運輸局鳥羽海事事務所 次長	山崎 博章
	三重県南部地域活性化局次長兼南部地域活性化推進課長	渥美 仁康
	志摩市政策推進部長	三橋 哲雄